

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 当社北海道支店 (札幌市白石区流通センター三丁目1番29号) 当社東北支店 (仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号) 当社関東支店 (川崎市川崎区東田町8番地) 当社中部支店 (四日市市朝日町3番2号) 当社関西支店 (大阪市北区小松原町2番4号) 当社九州支店 (福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,167,909	21,901,048	31,012,212
経常利益 (千円)	645,251	597,682	1,054,883
四半期(当期)純利益 (千円)	426,483	325,581	810,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,177	386,156	756,955
純資産額 (千円)	16,003,633	16,235,679	16,160,275
総資産額 (千円)	27,653,660	28,849,145	27,031,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.89	9.84	24.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	56.3	59.8

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	6.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、持ち直しの兆しが見えつつありますが、消費税増税による影響が残るなど、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は今後も減少が見込まれ、また、国内の石油製品需要は価格の下落に伴う回復が見られるものの、長期的な縮小傾向は継続しており、当社グループは依然として厳しい事業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、売上高の確保に向け、化成品における海外輸送業務の営業エリアを拡大したほか、LNG（液化天然ガス）輸送業務において新規輸送を各地で獲得するなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業における減収の影響を受け、21,901百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は350百万円（同10.1%減）、経常利益は597百万円（同7.4%減）、四半期純利益は325百万円（同23.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、12月に入り、寒波の到来と製品価格の下落に伴う需要の回復が見られたものの、北海道地区における鉄道輸送が終了したことや長期的な需要減退の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は10,941百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、顧客のニーズに応じた営業拠点の新設や新規輸送の獲得に伴う増送により、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,390百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動を展開したことにより国内向け輸送が伸長したことに加え、海外輸送業務の営業エリアを従来の4カ国から東南アジアを含む10カ国に広げ、販路を拡大したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に野菜類および青果物の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,458百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は111百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加いたしました。

流動資産は4,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は24,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,995百万円増加いたしました。これは減価償却はあったものの、コンテナやリース資産等の取得により増加したことによるものであります。

負債は12,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,742百万円増加いたしました。これはリース債務の増加、固定資産取得による未払金等を含むその他の流動負債の増加によるものであります。純資産は16,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは配当の支払により減少したものの、四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、56.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,229,350	33,229,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	33,229,350	-	1,661,467	-	290,602

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 105,000 （相互保有株式） 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,814,000	32,814	-
単元未満株式	普通株式 201,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,814	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式（その他）」に4,000株（議決権4個）および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。
 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式676株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	105,000	-	105,000	0.32
（相互保有株式） 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	214,000	-	214,000	0.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,625	306,552
受取手形及び売掛金	3,572,307	3,686,376
その他	520,532	506,415
流動資産合計	4,676,465	4,499,344
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135,474	4,867,077
コンテナ(純額)	2,430,773	3,227,319
土地	5,043,059	5,432,272
リース資産(純額)	3,027,562	4,053,266
その他(純額)	1,839,057	1,781,679
有形固定資産合計	17,475,926	19,361,614
無形固定資産		
ソフトウェア	-	22,866
無形固定資産合計	-	22,866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942,260	4,019,197
その他	936,474	946,122
投資その他の資産合計	4,878,734	4,965,319
固定資産合計	22,354,661	24,349,801
資産合計	27,031,127	28,849,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,931	2,000,187
短期借入金	408,099	561,456
未払法人税等	264,740	152,396
賞与引当金	558,935	282,500
役員賞与引当金	82,480	60,720
その他	2,210,652	3,322,491
流動負債合計	5,489,838	6,379,751
固定負債		
リース債務	2,028,422	2,765,943
修繕引当金	307,091	275,425
退職給付に係る負債	2,446,018	2,644,335
その他	599,480	548,010
固定負債合計	5,381,013	6,233,715
負債合計	10,870,851	12,613,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,574,904	13,590,010
自己株式	32,061	32,337
株主資本合計	15,494,913	15,509,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,880	739,763
繰延ヘッジ損益	5,701	5,051
退職給付に係る調整累計額	25,817	18,878
その他の包括利益累計額合計	665,362	725,936
純資産合計	16,160,275	16,235,679
負債純資産合計	27,031,127	28,849,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,167,909	21,901,048
売上原価	20,277,531	20,078,451
売上総利益	1,890,378	1,822,596
販売費及び一般管理費	1,500,076	1,471,632
営業利益	390,302	350,964
営業外収益		
受取利息	137	131
受取配当金	81,473	85,373
固定資産賃貸料	168,964	172,354
固定資産売却益	156,950	184,498
持分法による投資利益	20,575	12,869
雑収入	74,101	36,412
営業外収益合計	402,203	391,638
営業外費用		
支払利息	58,499	46,838
固定資産除売却損	224,867	222,412
固定資産賃貸費用	56,735	64,250
雑損失	7,151	11,420
営業外費用合計	147,254	144,920
経常利益	645,251	597,682
特別利益		
国庫補助金	76,911	-
固定資産売却益	29,664	-
補助金収入	57,470	-
その他	11,192	-
特別利益合計	175,238	-
特別損失		
固定資産圧縮損	76,097	-
その他	2,243	-
特別損失合計	78,340	-
税金等調整前四半期純利益	742,149	597,682
法人税等	315,666	272,100
少数株主損益調整前四半期純利益	426,483	325,581
少数株主利益	-	-
四半期純利益	426,483	325,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426,483	325,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,756	35,740
繰延ヘッジ損益	-	10,753
退職給付に係る調整額	-	6,938
持分法適用会社に対する持分相当額	3,936	7,142
その他の包括利益合計	147,693	60,574
四半期包括利益	574,177	386,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,177	386,156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 当該会計基準の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121,816千円増加し、利益剰余金が78,608千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	360,000千円
差引額	6,000,000千円	5,840,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナの売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,423,652千円	2,479,393千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,635,742	5,257,768	5,166,208	108,189	22,167,909	-	22,167,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	318,047	10,428	8,353	-	336,829	336,829	-
計	11,953,790	5,268,197	5,174,561	108,189	22,504,739	336,829	22,167,909
セグメント利益又はセグメント損失()	128,504	92,084	332,373	21,508	390,302	-	390,302

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,941,139	5,390,069	5,458,453	111,385	21,901,048	-	21,901,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	321,073	5,266	5,614	-	331,954	331,954	-
計	11,262,212	5,395,336	5,464,068	111,385	22,233,003	331,954	21,901,048
セグメント利益又はセグメント損失()	192,123	63,757	197,249	25,348	350,964	-	350,964

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間において退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円89銭	9円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	426,483千円	325,581千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	426,483千円	325,581千円
普通株式の期中平均株式数	33,099,101株	33,095,289株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,371千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。